

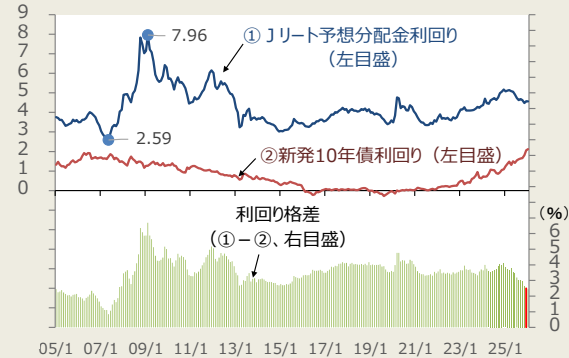
Jリート市場の現状と見通し : 2026年1月

12月のJリート市場は、植田日銀総裁が月初の金融経済懇談会で12月の日銀会合における追加利上げの可能性を示唆したことを受け、長期金利が18年半ぶりに1.9%台に上昇したことが売り圧力となり、月初から下落しました。その後、米連邦準備理事会(FRB)が3会合連続で利下げを決定したことで国内長期金利の上昇が一服する中、下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いなどが下支えとなり、中旬以降は下げ幅を縮小しました。日銀会合では予想通り追加利上げが決定され長期金利が2%を超える水準まで上昇したものの、今後の追加利上げペースは緩やかになるとの見方から影響は限定的でした。

1月のJリート市場は、日米中央銀行の金融政策や長期金利の動向などをにらみつつ、上値の重い展開を想定しています。高市首相が掲げる積極財政への警戒のほか、日銀は今後も追加利上げを継続する姿勢であることから今後も金利の先高観は継続するものと見られ、Jリート市場を下押しする可能性があります。また、日中関係悪化によるインバウンドの減少懸念も市場の下落圧力となりそうです。とはいえ、Jリート最大のセクターであるオフィスを含め国内の不動産市況は良好です。値下がりした局面では下値を拾う買いや4%台半ばの分配金利回りに着目した買いが入ることが期待されることから、下値も限定的になると見込んでいます。

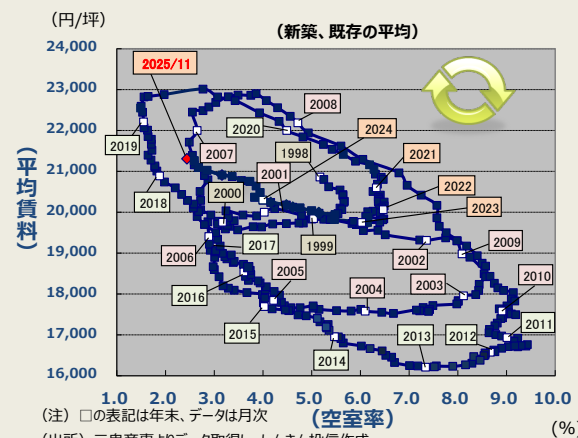
Jリート関連指標

図1. 予想分配金利回りと10年債利回り



(注) 月末値。Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回り。
2008年4月以前のデータはしんきん投信が算出、それ以降は、QUICKが算出。
(出所) 東京証券取引所、Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

図2. 東京ビジネス地区の空室率と平均賃料



(注) □の表記は年末、データは月次
(出所) 三鬼商事よりデータ取得し、しんきん投信作成

●主要指標 (2025年12月末時点)

時価総額	Jリート上場銘柄数	Jリート予想分配金利回り	新発10年債利回り
17兆4,203億円	58	4.571 %	2.060 %

(注) Jリート予想分配金利回りは、東証上場REITの予想分配金利回りで、QUICKが算出

東証REIT指数		東証REIT指数 (用途別指数)				TOPIX	
前月末比		オフィス 前月末比	住宅 前月末比	商業・物流等 前月末比		前月末比	
配当なし	2,013.50 -0.5 %	1,976.89 -1.9 %	3,226.10 +2.3 %	2,441.65 -0.1 %	配当なし	3,408.97 +0.9 %	
配当込み	5,378.09 +0.0 %				配当込み	6,010.98 +1.0 %	

(出所) Bloomberg、QUICKよりデータ取得し、しんきん投信作成

前月の主なイベント

- ◆ 東証が発表した11月の投資部門別売買状況では、事業法人、銀行は買い越し継続、海外投資家、投信は買い越しに転換。個人は売り越し継続
- ◆ 三鬼商事が発表した11月の東京都心のオフィス空室率は、2.44%と0.15ポイント低下。賃料は2万1,308円/坪と、前月比0.22% (47円) 上昇。上昇は22か月連続
- ◆ 自己投資口取得: NTT都市開発リート、日本ロジスティクスファンド

今月の主な決算発表予定の投資法人

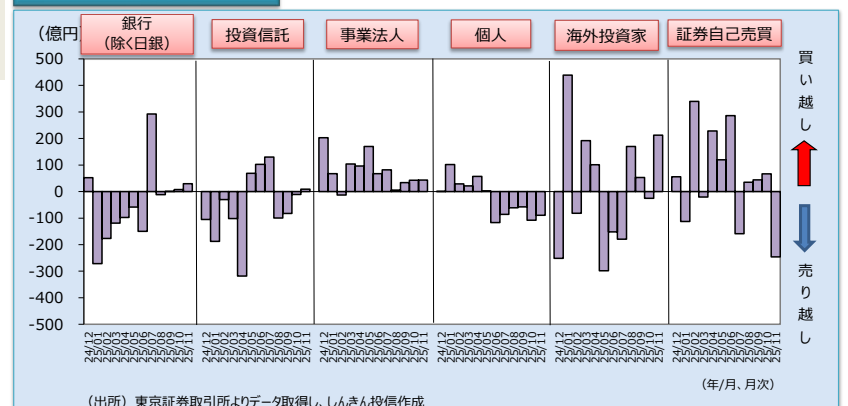
16日: アクティビア・プロパティーズ
19日: 平和不動産リート
20日: ユナイテッド・アーバン
21日: 日本プロロジスリート、SOSiA物流リート、日本ホテル&レジデンシャル
22日: 大和証券オフィス
23日: 阪急阪神リート

東証REIT指数

【予想レンジ期間】(2026年1月~2026年12月)
【予想レンジ】東証REIT指数: 1,900~2,100



投資部門別売買状況



(2026.1.6)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。